



シーフード産業と人権に関する

◎アンケート項目◎

企業名 住友商事株式会社

回答日 2021年 2月 26日

以下の質問への回答をお願い致します。

1. 水産業界における人権問題について

貴社は、本アンケート送付時点で、本事案で指摘されたような水産業界における人権問題（強制労働・奴隷労働・賃金問題など）について、把握されておりましたか。

水産業界は、他業種と比較して人権リスクが高い業種だと認識しており、水産業界固有の人権リスク（船上での人権侵害など）についても把握しております。

2. 貴社における指導原則の実施方法・体制について

貴社は、水産業界における人権侵害（強制労働・奴隷労働・賃金問題など）を予防・軽減するために、具体的にどのような措置を実施されていますか。以下の各分野ごとに回答下さい。

(1) 人権方針の策定

住友商事グループの人権方針を2020年5月に制定いたしました。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/csr#02>

(2) サプライヤーに対するトレーサビリティ（サプライチェーンの把握方法・体制）

当社グループは人権方針・サプライチェーンCSR行動指針を制定しており、当社グループの各事業が関与するバリューチェーン全体での人権尊重が推進されるよう、サプライヤーを始めとする取引先や事業パートナーに対しても働きかけています。

水産品についてのサプライチェーンの把握の取組については、設問3. の回答をご参照ください。

(3) 人権デューデリジェンスの方法・体制

当社の人権デュー・デリジェンスは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など、国際的なガイドラインに沿ったプロセスで実施しております。

水産業界を含む食料事業について、デスクトップ調査やインタビューを通じて、事業における人権リスク及びサプライヤー管理などのリスク低減の取り組みを確認しています。

(4) 対話・救済手続（グリーバンスメカニズム）の方法・体制

国内外問わず、当社グループ各社の役職員が通報することが可能なグループ・ベースの内部通報制度を設置しています。



また、ステークホルダーから ESG に関わる指摘を受けた際には、国内外の関係部署とも連携し、速やかに事実関係の把握を行います。その結果を受けて、是正措置などの適切な対応を実施しています。

(5) その他

グループ役員員に向けて、事業活動を行う上で注意を要する人権問題について、社外の有識者によるセミナーや e-learning を定期的の実施し、人権尊重の推進や人権リスクの低減のための啓発活動を行っています。

3. サプライヤーに対するトレーサビリティに関する状況について

(1) 貴社は、水産品について、サプライヤーをどこまで把握していますか（一次、二次、三次、およびそれ以降）。サプライヤーリストを公開されている場合は、公開先を記載してください。

住商フーズ(株)にて取り扱っている水産物のうち、売上の大半を占める以下の商品について、二次、三次サプライヤーまで把握しています。

- ・ベトナム産エビ（養殖）
- ・ペルー産イカ

その他の商品についても、必要に応じて、サプライヤーの把握に努めています。

(2) 水産業のサプライチェーンについて調査やモニタリングをどのように実施していますか（基準または手順等）。

水産業については、全サプライヤーに対して、アンケート調査を通じて、GFSI 認証の有無、Sedex メンバーか、SMETA の実施有無などを確認し、また定期的な現地訪問も実施し、人権侵害に関しても、状況に応じてヒアリングを行っています。

(3) 貴社は、貴社の人権方針（ないしその他の調達コード等）に基づき、サプライヤーに対して人権尊重を求めるために、特にどのような措置を実施されていますか。

当社グループは人権方針・サプライチェーン CSR 行動指針を制定しており、当社グループの各事業が関与するバリューチェーン全体での人権尊重が推進されるよう、サプライヤーを始めとする取引先や事業パートナーに対しても働きかけています。

4. 人権デューデリジェンスの実施状況

(1) 人権デューデリジェンスプロセスまたは人権リスク評価を定期的の実施していますか。

2020 年度から人権デュー・デリジェンスを開始し、今後も定期的なリスク評価を実施していきます。



- (2) 人権デューデリジェンスプロセスについての過去の調査レポートを公開しましたか。ある場合は、リンクを貼り付けてください。非公開の場合は、その理由を回答ください。

ESG コミュニケーションブック等で公開しています。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/report>

- (3) 人権デューデリジェンスプロセスにおいて、サプライチェーン上の労働者（漁船の乗組員を含む）に対する新型コロナウイルス対策の有無・内容について確認していますか。確認している場合は、その具体的内容（確認項目・確認結果含む）を回答ください。

社内インタビューにて、対象事業におけるコロナ対策の状況（勤務形態、感染予防対策、感染者が発生した場合の措置など）をヒアリングしています。

5. 対話・救済手続（グリーンバンスメカニズム）の実施状況

上記2(4)の体制について、水産業に従事する船上の労働者がアクセスすることのできるグリーンバンスメカニズム（対話・救済手続）を設置している場合、本アンケート回答時までの実施状況（相談件数、相談内容、相談に対する対応内容等）を回答ください。

上述の通り、サプライチェーンにおける人権尊重の取組を進めていますが、船上の労働者が直接アクセスできる窓口は設置しておりません。

6. ステークホルダーエンゲージメント

上記の体制構築・実施に際して行われている、下記のステークホルダーとのエンゲージメントの内容（頻度、テーマ、経営への反映など）について回答ください。

- ・労働組合 : グループ各社において、労働組合がある場合は定期的に対話が行われているか、ない場合にも従業員の声を吸い上げる仕組みがあるか、確認しています。
- ・NGO : 各事業において NGO から頂いた意見を踏まえた人権リスクへの対応を行っています。
- ・投資家 : 定期的到人権を含むサステナビリティの取組について、対話を行い、意見交換を実施しています。
- ・国際機関 : 人権デュー・デリジェンスに関する意見交換を定期的を実施しています。
- ・その他 : 外部専門家と、人権を含むサステナビリティの取組について意見交換を行っています。当社グループの顕著な人権課題については、外部専門家の声も取り入れ特定しました。
また、これら様々なステークホルダーからの意見やそれらを踏まえた人権デュー・デリジェンスの進捗などについてマネジメントにも報告しています。

7. 本件に対する対応



上記1で、把握していると回答された場合、本レポートで言及された事案について、上記2ないし5の人権デューデリジェンスやグリーンバンスメカニズム等の社内システムでどのように対応されたか回答ください。

以前から水産業における人権侵害については課題と認識しており、上記の通り、トレーサビリティの確認やサプライヤーの管理状況の把握を行っています。

また、米国労働省のリストに掲載されている児童労働・強制労働が発生している国・地域からの輸入取引に関しては、SMETA項目を参考に作成したアンケート調査を実施し、人権への負の影響がないことを確認しています。

8. 貴社における困難・障害

水産業界における人権状況を改善し、持続可能な水産業を実現する上でどのような困難・障害（法令の欠如、技術不足、産業内での協力体制など）があるか、回答ください。

一部の漁船の居住環境の整備・改造が課題ですが、資金的な問題があります。付加価値を高める、省力・効率化を図る点から、漁獲物をより良い方法で保存する設備の拡充や、漁船から荷下ろしするドックの近代化が望まれます。



Questionnaire: Human Rights Issues in Supply Chains of the Seafood Industry

1. About Human Rights Issues in the Seafood Industry

At the time of sending this questionnaire, did you understand the human rights issues (forced labor, slave labor, wage problems, etc.) in the seafood industry that were pointed out in this case?

2. About Implementation Method and System of the Guiding Principles in Your Company
What specific measures has your company taken to prevent or reduce human rights violations (forced labor, slave labor, wage problems, etc.) in the seafood industry? Please answer for each of the following fields.

- (1) Formulation of Human Rights Policy
- (2) Traceability of Suppliers (method/system for grasping supply chains)
- (3) Human Rights Due Diligence Methods and Systems
- (4) Method/System for Dialogue/Relief Procedure (Grievance Mechanism)
- (5) Other

3. About Status of Traceability of Suppliers

- (1) To what extent does your company aware of your suppliers of marine products (primary, secondary, tertiary, and thereafter)? If you have an open supplier list, please share it.
- (2) How do you conduct investigations and monitoring of the fisheries supply chains (standards or procedures, etc.)?
- (3) Based on your human rights policy (or other procurement code, etc.), what kind of measures do you take in order to request the suppliers to respect human rights?

4. Implementation Status of Human Rights Due Diligence

- (1) Do you periodically carry out human rights due diligence processes or human rights risk assessments?
- (2) Have you released any of your past investigation reports for your human rights due diligence process? If you have, please paste the link below. If not, please let us know the reasons.

5. Implementation Status of Dialogue/Relief Procedures (Grievance Mechanism)

We would like to ask you about the Grievance Mechanism (Dialogue/Relief Procedure) that can be accessed by workers on board in the fishing industry. Please tell us about the implementation status (number of consultations, consultation details, response details of consultations, etc.) up to the moment when you received the questionnaire.

6. Stakeholder Engagement

Please answer the following questions regarding the content of stakeholder engagement (frequency, themes, reflection on management, etc.) in building and implementing the system described above.

- Labor unions
- NGOs
- Investors
- International organizations
- Others

7. Response to this case



If you answered "Yes" to 1 above, please indicate how you have responded to the cases mentioned in this report through your internal systems such as human rights due diligence and compliance mechanisms as described in 2 to 5 above.

8. Difficulties and Obstacles in Your Company

What are the difficulties and obstacles (such as lack of legislation, lack of technology, cooperation within the industry) in improving the human rights situations in the seafood industry and having a sustainable fishery?